第１号様式

参加申請書

令和　　　年　　　月　　　日

（宛先）京都市長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者氏名

　下記の業務に係る公募型プロポーザルによる業務受託候補者選定に参加したいので、必要な書類を添えて申し出ます。

　なお、添付書類の内容については、事実と相違ありません。

記

１　業務名称 水垂運動公園（仮称）整備に係るサウンディング調査業務

２　連絡先 所属

氏名

電話番号

メールアドレス

３　京都市競争入札参加有資格者名簿　　　　コード

　 　　　　　　　　　　　　　登録種目

第２号様式

業務実績調書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務名称等 | 業務名称 |  |
| 分野  当てはまる数字に○  （複数回答可） | １　「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第５条の規定に基づく実施方針」若しくは「都市公園法第５条の２の規定に基づく公募設置等指針」が公表されている「都市公園法上の公園の整備等又はスポーツ施設の整備等に関する事業（以下「ＰＦＩ法に基づく事業」という。）に係る民間活力の導入可能性調査業務」、又は「ＰＦＩ法に基づく事業における民間事業者の選定等に係るアドバイザリー業務」  ２(1)　廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定により、廃棄物が地下にある土地であって、土地の掘削等が行われることにより生活環境の保全上の支障が生ずるおそれがあるものとして指定された区域の廃棄物層等の調査  ２(2)　土壌汚染対策法に基づく土壌調査  ３　都市公園における民間事業者の参入意向や事業の実現可能性を高めるための意見等を把握するサウンディング型市場調査 |
| 受託者名 |  |
| 発注担当部署 |  |
| 契約日 | 年　　月　　日 |
| 契約金額 | 円 |
| 履行期間 | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 業務完了日 | 年　　月　　日 |
| 業務概要等 |  | |

※　記載した業務履行実績については、これを証明するものとして、契約書等の写しを添付してください。

※　業務実績が複数ある場合は、必要に応じて本用紙を複写のうえ記載してください。

第３号様式①

配　置　技　術　者　調　書

１　管理技術者

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | |  | 社名・所属・役職 |  | | | |
| 所有資格  及び取得年 | |  | | | | | |
| 経歴  職歴 | | （大学短大、高専等卒業以後の経歴・職歴） | | | | | |
| 年　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　卒業 | | | | | |
| 年　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　入社 | | | | | |
| 年 | | | | | |
| 年 | | | | | |
| 年 | | | | | |
| 業務実績等 | 業　務　名 | | 業務概要 | | | 契約期間 | 発注者 |
|  | |  | | |  |  |
|  | |  | | |  |  |
|  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  |
| 手持ち業務の状況 |  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  |

※　常勤の自社社員であり、参加申請日において引き続き３箇月以上の雇用関係にあることが確認できる書類（会社名が表示されている健康保険証等）の写しを添付してください。

※　「所有資格及び取得年」は資格を有する場合に記載し、証明するものとして資格者証等の写しを提出してください。

※　「手持ち業務の状況」は、参加申請日において担当者等として履行中の業務を国内外問わず全て記載してください。

※　「業務実績等」「手持ち業務の状況」の件数が多い場合は、行を追加のうえ記載してください。

※　管理技術者は、業務完了まで特別な事情がない限り変更することができません。

第３号様式➁

配　置　技　術　者　調　書

２　担当技術者

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | |  | 社名・所属・役職 |  | | | |
| 所有資格  及び取得年 | |  | | | | | |
| 経歴  職歴 | | （大学短大、高専等卒業以後の経歴・職歴） | | | | | |
| 年　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　卒業 | | | | | |
| 年　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　入社 | | | | | |
| 年 | | | | | |
| 年 | | | | | |
| 年 | | | | | |
| 業務実績等 | 業　務　名 | | 業務概要 | | | 契約期間 | 発注者 |
|  | |  | | |  |  |
|  | |  | | |  |  |
|  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  |
| 手持ち業務の状況 |  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  |

※　常勤の自社社員であり、参加申請日において引き続き３箇月以上の雇用関係にあることが確認できる書類（会社名が表示されている健康保険証等）の写しを添付してください。

※　「所有資格及び取得年」は資格を有する場合に記載し、証明するものとして資格者証等の写しを提出してください。

※　「手持ち業務の状況」は、参加申請日において担当者等として履行中の業務を国内外問わず全て記載してください。

※　「業務実績等」「手持ち業務の状況」の件数が多い場合は、行を追加のうえ記載してください。

※　担当技術者は、業務完了まで特別な事情がない限り変更することができません。

第４号様式

業務従事者配置調書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 業務実績等 | 所有資格 |
| ＜所属事務所・肩書＞ |
|  |  |  |
|  |
|  |  |  |
|  |
|  |  |  |
|  |
|  |  |  |
|  |

※　管理技術者、担当技術者以外に本業務委託に従事予定の者について記載してください。

※　従事予定者数が多い場合は、行を追加のうえ記載してください。

※　「業務実績等」については、本プロポーザルの評価対象と同等又は類似の業務実績がある場合に、該当する業務名、業務概要、契約期間、発注者等を記載してください。

※　所有資格については、取得済みの資格がある場合に記載してください。

第５号様式

見　積　書

令和　　年　　月　　日

　（宛先）京　都　市　長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者氏名

下記の業務に係る見積金額について、提出します。

記

１　業務名称

　　水垂運動公園（仮称）整備に係るサウンディング調査業務

２　見積金額

百万

千

円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ￥ |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　　　　　　　（ただし、消費税及び地方消費税相当額を含む。）

　　※　別に経費内訳書（様式自由）を添付してください。

京都市暴力団排除条例及び京都市暴力団排除条例施行規則に係る要綱

様式第１号（第３条、第４条及び第６条関係）

誓　　約　　書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （宛先） | | | 年　　　月　　　日 | | |
| 誓約者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） | | | 誓約者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）  電話　　　　　－ | | |
|  | | | | | |
| 暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。  誓約者並びに京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が、同条第５号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。 | | | | | |
| 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿 | | | | | |
| 役職名又は呼称 | 氏名 | フリガナ | | 生 年 月 日 | 性　別 |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |

注　誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

⑴　誓約者が法人である場合　京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人（市長等又は指定管理者が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等又は指定管理者が指定する使用人に限る。次号において同じ。）

⑵　誓約者が個人である場合　誓約者及び京都市暴力団排除条例第２条第４号ウに規定する使用人